

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和7年度 第2回相模原市発達障害者支援地域協議会		
事務局 (担当課)		陽光園 療育相談室 電話042-756-8435 (直通)		
開催日時		令和7年11月12日(水) 15時00分～17時00分		
開催場所		相模原市立療育センター陽光園 マルチホール		
出席者	委員	19人(別紙のとおり)		
	その他	2人(川畑学齢期部会長、地域支援マネージャー1名)		
	事務局	10人 (陽光園所長、発達障害支援センター所長、療育相談室長、他7人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由		/		
会議次第		<p>1 議題</p> <p>(1) 発達障害支援事業について</p> <p>ア 療育相談室</p> <p>(ア) 令和7年度実績について(令和7年7月末現在)</p> <p>(イ) 令和7年度講座、研修会等</p> <p>(ウ) その他の啓発等</p> <p>イ 発達障害支援センター</p> <p>(ア) 令和7年度実績について(令和7年7月末現在)</p> <p>(イ) 発達障害啓発事業について</p> <p>(ウ) インクルーシブ・プログラム開発事業について</p> <p>(エ) 研修事業について</p> <p>(2) 特別研修会報告</p> <p>(3) 令和8年度の取り組みについて</p> <p>2 その他</p>		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 議題

(1) 市の発達障害支援事業について

ア療育相談室（資料1）

（ア）令和7年度実績について（令和7年7月末現在）

（イ）令和7年度講座、研修会等

（ウ）その他の啓発等

イ 発達障害支援センター（資料2）

（ア）令和7年度実績について（令和7年7月末現在）

（イ）発達障害啓発事業について

（ウ）インクルーシブ・プログラム開発事業について

（エ）研修事業について

(2) 特別研修会報告（資料3）

(3) 令和8年度の取り組みについて（資料4）

（日戸会長）

①の「幼児期から学齢期に向けて、保護者主体から本人主体の支援にしていく仕組みを考える」というテーマについて、本会議の中では学齢期から成人期の話として取り上げられていた、発達的に考えても幼児期から学齢期からの課題としては難しいため、成人期まで幅広く含まれているという理解で良いか。成人期に向けて保護者主体から本人主体の支援に切り替えていく仕組みを考えるということで良いか。

（事務局）

そういう理解で良い。

（日戸会長）

②の「レベル1の地域のインクルージョンを強化する方法を考える」ということについても、通常学級で困っているような子どもたちを地域でどう支援していくか考えていこうという話題が上がっていたと思う。

事務局の方からは、全て取り上げられないため、①について具体的に「Map」を取り上げてみるのはどうかという提案が出ている。

(南湖委員)

Q-SACCSの作業を続けている時も、それ以前からも「Map」の話題は出ている。「Map」が活用されていないのではないか、保護者がどのように記載しているか、幼児期で作ってその先どうなるのか分からない等意見が出ており、「Map」を取り上げるのは良いと思う。「Map」について、幼児期から成人期までそれぞれ取り組むポイントがあると思うので、部会ごとにポイントを絞って取り組んでいくのも良いと思う。当施設が関わるお子さんの多くの保護者は「Map」を学校に提出している。保護者から書き方等について相談があり一緒に作っている。

(千谷委員)

「Map」の見直しは大事だと考えているが、「Map」に一番緊急性があるかという疑問がある。①について、幼児期から学齢期までは保護者主体になるため、本人主体の支援は学齢期から成人期のことで、幼児期はあまり関係ないと思う。「Map」は就学移行支援で使うもので、そこをやっても本人主体にはなっていないと思う。本人主体の支援ということについて、最近もワンダートンネルを卒業して就職した方と話をし、支援を受けていなかった大学生活が一番生き生きしていたという意見を聞いた。多くの子に話を聞くと、支援をしてほしいわけではなく、自分も社会の一員として役に立ちたいと思っている。そのため、支援をしてもらうための「Map」は作りたくないと思う。支援をつなぐという発想を一旦置いて、本人に対して一番必要なことは何か、本人の考えとか意思を中心に据えて考えていかないとだめだと思う。

②について、大きな不適應がない限り医療機関での治療はない、医療機関を利用していない子がたくさんいる。保育園、こども園、幼稚園でうまくいかない子どもたちに対する支援をレベル1の現場でやらなくてはいけない。そこは喫緊の課題だと思う。

(日戸委員)

本人たちも特別な支援は望んでいない、レベル1の段階で個々の子どもの気持ちを考えてやっていける仕組みがあるといいという、優先性から考えると「Map」ではないのではないかという提案に聞こえた。

(西村委員)

①について、本人主体の支援のタイミングがくるのは、確かに学齢期から成人期だと思うが、①の意見は、3部会合同部会で「Map」がインターフェイスとしてうまく使えなかったという話の中で出てきたもので、幼児期から「Map」を使って、本人主体の支援の仕組みを考えていくことが必要なのではないかという意見だと捉えている。ただし、本人主体の支援のタイミングは、学齢期から成人期が多いため、どこの部会で検討するかは難しいと感じる。「Map」を見直すというところに反対はないが、どこの部会で検討するかという課題はある。

「Map」を就学移行支援だけで使うものという認識はなかった。成人期にも持っているものだと思っていた。どんな生活をしたいかというところを支えるものになっていくべきものかと思う。現在、実際にどのように使われているのか分からないため、調査する必要はある。

相模原市の障害者計画（共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プラン）の中に、学校教育でのプランの利用100%を目指すというものが入っていたような気がする。そのプランというものと、今議論している生活支援プラン「Map」というものはイコールなのか。

（奈良委員）

確認して回答したい。

（宮原委員）

二人目の子は重度の自閉症で、当時は「Map」がなかった。三人目の子はグレーゾーンで、「Map」をもらったが、どう使って良いのか分からず活用できなかった。二人目の子の年金申請の際は、「Map」のプロフィールページが活用できそうだと感じた。

成人期の子に「Map」が必要かというところ、グレーゾーンの子は必要かもしれないが、自分が支援をされてきたことを見たくない子もいる。成人した時にどんな自分になりたいかが大事で、「Map」は母子手帳のように育ちの部分だけで良いのかなと感じる。

計画相談の時に「Map」を作成できると、親としては助かると感じる。

（日戸会長）

親の立場から貴重な意見をいただいた。福祉の制度利用では役に立つが、保護者主体から本人主体の支援ということでは、他の方法があるのではないかという意見。ここまでまとめると3つある。

- ① 保護者主体から本人主体の支援。
- ② レベル1の地域インクルージョンの強化。
- ③ 「Map」の再考。

（富川副会長）

保育園の園医をしていると、発達の特徴を持っている子がたくさんいる。就学相談まではいかないが、わが子の状態を知ってほしいという親御さんが「Map」を記入している。保育園の先生と親御さんが一緒に書くことで、親御さんが子の特性を再認識するということもある。現場の学校の先生の話を知ると、「Map」は助かっているという声がある。学校で指導の際に非常に役に立つという声もある。「Map」自体はすごく良いと思う。

Q-SACCSを見ると、学齢期から成人期までのインターフェイスのところは抜

けていると思う。相模原市ではハンドブックも作っており、成人の方が困った時に相談する窓口があるということも書いてあるが、目にすることは少ないのではないだろうか。成人の方はどこに相談したら良いのかということの広報が少ない。成人期はとても長いのでそのあたりを取り組んでいけるとよいのかもしれない。

(鹿子木委員)

「Map」はハローワークの相談では使用していない。ハローワークで相談する時は、通常主治医の意見書で配慮事項を頂いているのと、本人から求職活動に関して配慮が欲しいことについての申し出はもらっている。「Map」に書いてあるようなことを、本人が分かっていると、仕事探しでは役に立つと感じた。

(日戸会長)

ある年齢まで親が記入していた「Map」に、ある年齢から本人が記入をしていくというのは、本人的にはどうなのだろうか？

(宮原委員)

「Map」には親の気持ちなどを書くところもあったように思う。そこを本人が知りたいと思うかどうか。そのまま続きを書くのではなく「Map 2」を作って親が記入したものとは別のものがあつたほうが良いのかもしれない。

(千谷委員)

今まで「Map」を見たいといった子は一人もいない。中学生くらいになって、支援してほしいことを書く「Map」を作りたいかというのと、そうではないと思う。ピアサポートの研究をしているという中学があると聞いているが、その中では自分の取説みたいなものを使っている。そういうものの方が成人期の方は使いやすい。ほとんどの子が就職する時にエントリーシートを作る。それと取説を作る過程は同じ。中学生とかで、全員がそういうものを作ると良いのかなとは感じた。自分だけが作るというのはどうなのかと思う。

(富川副会長)

全員の中学生在が書くというのは、インクルージョンを強化することにもなると思う。発達の特徴がある子がいるというのがこの社会であるということを知るためには、区別しない方がいいと思う。その子だけ特別にすることは良くない。千谷委員の言うように、全員がシートを作って、自分自身を見直せるようになるというのは良いこと。

(日戸会長)

ここまででた意見を大きくまとめると、学齢期から成人期への支援を提示する、支

援パンフレットのようなものや、本人たちが書き込んでいくようなツール等の仕組みを考えていくこと。もう一つは、「Map」の更なる検討。

来年度は、この2つの課題それぞれを検討する班を作るというのはどうか。ひとつは学齢期から成人期を検討する班。もうひとつは「Map」を検討する班。賛同いただける方は挙手を願いたい。

賛成多数。

(西村委員)

ワーキンググループのイメージで進むと思うが、今年度は部会そのものの開催はするのか。今年度はひとまず各部会はやらない方向でよいか。

(事務局)

そのとおり。

(日戸会長)

部会員から必要があれば事務局に要望してもらうかたちで良いか。一律に部会はやらないということによいだろうか。

異論なし。

(富川副会長)

「Map」やハンドブックを作成するなど、相模原市は進んでいると思う。色々な立場の人が集まって、色々な方向からの意見を出し、それらをまとめて方向性を出していくのが協議会だと思っている。今後も活発な意見を出してもらいたいと思う。

(奈良委員)

先ほどの質問についての回答。市の障害者プラン（共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プラン）における「Map」を活用している小・中学校の割合は、令和5年度までに100%になっており、すべての小中学校で「Map」を活用しているということになっている。そのため、令和6年度からの現在のプラン（第2期 共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プラン）には「Map」を活用している割合の掲載はない。

2 その他

(1) 光が丘地区公共施設再編について

事務局から今後の見通し、現在の状況について説明。

以上

令和7年度 相模原市発達障害者支援地域協議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属	備考	出欠席
1	日戸 由刈	相模女子大学 人間心理学科	会長	出席
2	富川 盛光	一般社団法人相模原市医師会	副会長	出席
3	神谷 俊介	北里大学病院 児童精神科医		欠席
4	柳場 秀雄	相模原市自閉症児・者親の会		出席
5	宮原 美奈	NPO 法人 れんきょう		出席
6	西村 三郎	社会福祉法人風の谷		出席
7	小山 創	相模原市立緑第一障害者地域活動支援センター		出席
8	棚橋 由衣	合同会社 障がい総合支援 ひかり		出席
9	千谷 史子	NPO法人ワンダートンネル		出席
10	南湖 浩一郎	県央福祉会 児童発達支援センターいっぽ		出席
11	榎本 幸良	障害者支援センター松が丘園 地域支援課		出席
12	鹿子木 ひとみ	相模原公共職業安定所		出席
13	福本 創一朗	相模原警察署生活安全第一課		欠席
14	藤原 英明	神奈川県立津久井支援学校		出席
15	菅原 勝	学校教育課		出席
16	西内 一裕	支援教育課		欠席
17	奈良 美幸	高齢・障害者福祉課		出席
18	草野 明朗	精神保健福祉センター		出席
19	井上 康臣	緑高齢・障害者相談課		欠席
20	風間 大祐	保育課		出席
21	山口 幸司	こども家庭課		出席
22	小山 佐恵	南子育て支援センター		出席
23	馬場 貴孝	児童相談所	代理	出席